



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大門 忠志 TEL 03-3344-6811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,317	△21.5	802	△34.4	866	△32.3	662	△34.7
2021年3月期	10,592	31.0	1,223	—	1,278	—	1,014	—

(注) 包括利益 2022年3月期 643百万円 (△41.2%) 2021年3月期 1,094百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	363.07	—	18.8	11.6	9.6
2021年3月期	555.97	—	37.7	17.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,303	3,821	52.3	2,095.84
2021年3月期	7,668	3,233	42.2	1,773.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,821百万円 2021年3月期 3,233百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	795	△333	△263	2,721
2021年3月期	2,097	△131	△771	2,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 54	% 5.4	% 2.0
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	8.3	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△11.4	100	△73.7	130	△68.4	100	△67.9	54.84
通期	7,400	△11.0	500	△37.7	550	△36.5	420	△36.6	230.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,862,254株	2021年3月期	1,862,254株
2022年3月期	38,852株	2021年3月期	38,507株
2022年3月期	1,823,598株	2021年3月期	1,823,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,677	△17.2	540	△21.5	811	11.2	638	16.7
2021年3月期	8,064	37.0	689	—	730	—	546	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	349.89	—
2021年3月期	299.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,164	3,183	51.6	1,746.06
2021年3月期	6,275	2,618	41.7	1,435.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,183百万円 2021年3月期 2,618百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進行による感染症収束への期待と度重なって出現する変異株による感染症拡大を繰り返し、景気の回復は総じて弱い状況で推移いたしました。

一方で、年度末に向けてロシアによるウクライナ侵攻を起因とする世界的資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、円安の進行により、世界経済の不透明感は益々高まってきています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、建設業界における労務単価、建設資材価格等の上昇により、厳しい経営環境となってまいりました。

このような経営環境のもと当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品の獲得と利益向上へ取り組み、合理化・効率化施策を継続実施することにより、災害復旧事業が急拡大した前年には及ばないものの堅調に推移し、売上高は8,317百万円（前期比21.5%減）、営業利益は802百万円（前期比34.4%減）を計上し、経常利益は866百万円（前期比32.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は662百万円（前期比34.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧工事の執行による型枠貸与の受注を進めた結果、災害復旧事業が急拡大した前年には及ばないものの売上高は2,182百万円（前期比20.8%減）となり、営業利益は453百万円（前期比43.4%減）となりました。

② 製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷が底堅く推移いたしましたが、売上高は6,134百万円（前期比21.7%減）となり、営業利益は348百万円（前期比17.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「資材・製品販売事業」から「製品販売事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
売上高 型枠貸与事業	2,756	2,182	△20.8
製品販売事業	7,835	6,134	△21.7
計	10,592	8,317	△21.5
営業利益 型枠貸与事業	802	453	△43.4
製品販売事業	420	348	△17.1
計	1,223	802	△34.4
経常利益	1,278	866	△32.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	662	△34.7
1株当たり当期純利益	555.97	363.07	△34.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,303百万円となり、前連結会計年度末比364百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少587百万円、現金及び預金の増加196百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,482百万円となり、前連結会計年度末比952百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少265百万円、未払法人税等の減少210百万円、未払金の減少150百万円及び長期借入金(1年内返済予定含む)の減少166百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,821百万円となり、前連結会計年度末比588百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加607百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、198百万円増加し、2,721百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は795百万円(前期は2,097百万円の収入)でした。主に税金等調整前当期純利益866百万円、売上債権の減少633百万円(収入)、仕入債務の減少403百万円(支出)及び法人税等の支払額420百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は333百万円(前期は131百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出109百万円、保険積立金の積立による支出133百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は263百万円(前期は771百万円の支出)でした。主に長期借入金の返済による支出196百万円及びリース債務の返済による支出66百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	29.6	32.2	42.2	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	24.3	18.4	52.4	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	426.7	259.5	340.7	43.3	92.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	31.5	40.6	190.5	101.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ロシアのウクライナ侵攻を起因とする世界経済の変動は、企業活動や個人消費に影響を及ぼすことが推測され、先行き不透明な状況にありますが、公共投資は底堅く推移するものと予想されます。

当社グループの主たる業務は、港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の国土強靱化へ向けた防災・減災対策事業に関わるものであり、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化に直面するなかで、持続可能な社会に貢献するものと考えております。

当社グループは、年度ごとの災害復旧事業の増減により収益は変動いたしますが、防災・減災に適応した製品・工法を提供し、既存事業の成長モデル再生へ企業体質の変換を引き続き進めて参ります。

次期の連結業績につきましては、型枠貸与事業の売上高は2,000百万円(前期比8.4%減)、製品販売事業の売上高5,400百万円(前期比12.0%減)、全売上高7,400百万円(前期比11.0%減)を予想しております。これにより、営業利益500百万円(前期比37.7%減)、経常利益550百万円(前期比36.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円(前期比36.6%減)を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。配当水準の向上と安定化を目指し経営基盤の拡充と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金30円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり年30円（期末配当30円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,172	2,721,008
受取手形及び売掛金	3,019,464	2,432,316
電子記録債権	457,418	334,231
商品及び製品	272,844	152,686
原材料及び貯蔵品	12,978	10,624
未収還付法人税等	—	13,043
その他	87,857	130,947
貸倒引当金	△8,761	△29,784
流動資産合計	6,365,976	5,765,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,909	141,909
減価償却累計額	△120,330	△122,231
建物及び構築物 (純額)	21,578	19,678
鋼製型枠	7,997,944	8,069,048
減価償却累計額	△7,858,757	△7,884,983
鋼製型枠 (純額)	139,187	184,064
機械装置及び運搬具	56,769	53,139
減価償却累計額	△54,525	△50,070
機械装置及び運搬具 (純額)	2,244	3,068
土地	52,870	52,870
リース資産	310,980	299,426
減価償却累計額	△79,576	△98,883
リース資産 (純額)	231,403	200,542
その他	57,683	57,168
減価償却累計額	△55,155	△54,251
その他 (純額)	2,528	2,917
有形固定資産合計	449,812	463,141
無形固定資産	18,167	16,882
投資その他の資産		
投資有価証券	623,302	703,213
退職給付に係る資産	—	4,412
その他	359,554	497,168
貸倒引当金	△148,330	△145,928
投資その他の資産合計	834,525	1,058,865
固定資産合計	1,302,506	1,538,889
資産合計	7,668,482	7,303,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,875	2,142,037
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	195,983	176,000
未払金	240,048	89,091
リース債務	89,526	79,165
未払法人税等	278,502	67,739
その他	359,728	209,973
流動負債合計	3,571,665	2,789,008
固定負債		
長期借入金	467,500	320,500
リース債務	155,987	133,109
繰延税金負債	76,929	71,504
退職給付に係る負債	125,040	113,971
その他	37,811	54,311
固定負債合計	863,269	693,398
負債合計	4,434,935	3,482,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,612,705	2,220,079
自己株式	△65,666	△66,299
株主資本合計	3,093,158	3,699,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,388	121,657
その他の包括利益累計額合計	140,388	121,657
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,233,546	3,821,556
負債純資産合計	7,668,482	7,303,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,592,015	8,317,481
売上原価	7,973,007	6,158,458
売上総利益	2,619,007	2,159,022
販売費及び一般管理費	1,395,950	1,356,434
営業利益	1,223,056	802,588
営業外収益		
受取利息	152	47
受取配当金	24,929	24,813
貸倒引当金戻入額	8,553	—
棚卸資産処分益	4,067	36,732
為替差益	1,054	291
保険解約返戻金	25,560	5,028
雑収入	1,157	1,551
その他	2,272	4,496
営業外収益合計	67,748	72,960
営業外費用		
支払利息	9,525	7,813
手形売却損	1,391	—
その他	921	1,484
営業外費用合計	11,838	9,298
経常利益	1,278,966	866,250
特別利益		
固定資産売却益	4,828	334
特別利益合計	4,828	334
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	453	—
特別損失合計	453	0
税金等調整前当期純利益	1,283,341	866,584
法人税、住民税及び事業税	269,297	207,163
法人税等調整額	—	△2,664
法人税等合計	269,297	204,498
当期純利益	1,014,043	662,086
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014,043	662,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,014,043	662,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,862	△18,731
その他の包括利益合計	80,862	△18,731
包括利益	1,094,906	643,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,906	643,354
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	598,662	△65,256	2,079,524
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,427	541,691	598,662	△65,256	2,079,524
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,043		1,014,043
自己株式の取得				△410	△410
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,014,043	△410	1,013,633
当期末残高	1,004,427	541,691	1,612,705	△65,666	3,093,158

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,526	59,526	—	2,139,050
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,526	59,526	—	2,139,050
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				1,014,043
自己株式の取得				△410
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,862	80,862	—	80,862
当期変動額合計	80,862	80,862	—	1,094,495
当期末残高	140,388	140,388	—	3,233,546

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	1,612,705	△65,666	3,093,158
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,427	541,691	1,612,705	△65,666	3,093,158
当期変動額					
剰余金の配当			△54,712		△54,712
親会社株主に帰属する当期純利益			662,086		662,086
自己株式の取得				△632	△632
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,373	△632	606,741
当期末残高	1,004,427	541,691	2,220,079	△66,299	3,699,899

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,388	140,388	—	3,233,546
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,388	140,388	—	3,233,546
当期変動額				
剰余金の配当				△54,712
親会社株主に帰属する当期純利益				662,086
自己株式の取得				△632
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,731	△18,731	—	△18,731
当期変動額合計	△18,731	△18,731	—	588,009
当期末残高	121,657	121,657	—	3,821,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,283,341	866,584
減価償却費	287,685	248,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,109	18,621
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	△14,737	1,019
受取利息及び受取配当金	△25,081	△24,860
支払利息	9,525	7,813
固定資産処分損益 (△は益)	453	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,828	△334
為替差損益 (△は益)	△1,054	△291
売上債権の増減額 (△は増加)	△460,770	633,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	729,950	122,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,276	△403,575
未払又は未収消費税等の増減額	196,665	△251,791
その他	△45,231	△20,000
小計	2,093,085	1,198,024
利息及び配当金の受取額	26,254	24,860
利息の支払額	△11,007	△7,848
法人税等の支払額	△20,330	△420,020
法人税等の還付額	9,141	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097,144	795,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	—
定期預金の払戻による収入	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	△272,159	△109,541
有形固定資産の売却による収入	32,293	360
投資有価証券の取得による支出	—	△101,402
保険積立金の積立による支出	—	△133,770
保険積立金の解約による収入	117,161	10,325
その他	△8,657	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,363	△333,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△950,000	△325,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△243,994	△196,983
自己株式の取得による支出	△410	△632
リース債務の返済による支出	△77,010	△66,700
配当金の支払額	△60	△54,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,475	△263,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,195,351	198,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,020	2,522,372
現金及び現金同等物の期末残高	2,522,372	2,721,008

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

型枠貸与事業については、顧客が当社の鋼製型枠を使用して製作したブロックの個数に基づき、収益を一定の期間に渡り認識しております。

製品販売事業については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「製品販売事業」は、工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,756,886	7,835,128	10,592,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,756,886	7,835,128	10,592,015
セグメント利益	802,559	420,496	1,223,056
セグメント資産	1,214,185	3,161,255	4,375,440
その他の項目			
減価償却費	272,517	13,181	285,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,080	157,670	382,751

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,182,677	6,134,803	8,317,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,182,677	6,134,803	8,317,481
セグメント利益	453,878	348,709	802,588
セグメント資産	1,172,795	2,555,592	3,728,388
その他の項目			
減価償却費	234,273	12,713	246,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,740	84,769	260,510

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「資材・製品販売事業」から「製品販売事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	1,223,056	802,588
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	1,223,056	802,588

資産	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	4,375,440	3,728,388
全社資産 (千円) (注)	3,293,041	3,575,575
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	7,668,482	7,303,963

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	285,698	246,986
全社減価償却費 (千円) (注)	1,986	1,900
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	287,685	248,887

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	382,751	260,510
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	382,751	260,510

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物及び構築物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,756,886	7,835,128	10,592,015

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,182,677	6,134,803	8,317,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	—	6,134,803	6,134,803
一定の期間にわたり移転される財	2,182,677	—	2,182,677
顧客との契約から生じる収益	2,182,677	6,134,803	8,317,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,182,677	6,134,803	8,317,481

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.02円	2,095.84円
1株当たり当期純利益	555.97円	363.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,014,043	662,086
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,014,043	662,086
期中平均株式数 (株)	1,823,904	1,823,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません